



2024年8月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年8月期第3四半期の連結業績（2023年9月1日～2024年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	2,366,501	10.4	401,803	21.5	477,767	33.0	331,937	30.2	312,838	31.2	526,845	83.8
2023年8月期第3四半期	2,143,504	21.4	330,574	21.9	359,203	2.8	254,905	3.0	238,519	0.3	286,715	△31.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	1,020.02	1,018.25
2023年8月期第3四半期	777.90	776.65

（注）当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期第3四半期	3,684,122	2,195,595	2,137,916	58.0	6,970.21
2023年8月期	3,303,694	1,873,360	1,821,405	55.1	5,939.33

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	375.00	—	165.00	—
2024年8月期	—	175.00	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	—	—	225.00	400.00

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年8月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2023年8月期の1株当たり第2四半期末配当金は125円となり、年間配当金合計は290円です。

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,070,000	11.0	475,000	24.6	565,000	29.0	365,000	23.2	1,190.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期3Q	318,220,968株	2023年8月期	318,220,968株
② 期末自己株式数	2024年8月期3Q	11,499,228株	2023年8月期	11,552,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期3Q	306,699,780株	2023年8月期3Q	306,618,230株

当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年9月1日～2024年5月31日）の連結業績は、売上収益が2兆3,665億円（前年同期比10.4%増）、営業利益が4,018億円（同21.5%増）と、大幅な増収増益となりました。北米、欧州、東南アジアのユニクロ事業が大幅な増収増益と、好調な業績を継続していることに加え、当第3四半期連結会計期間の3カ月間は、日本のユニクロ事業が大幅な増収増益となったことで、連結で過去最高の業績を達成しました。金融収益・費用は、ネットで759億円のプラスとなりました。これは主に、利息がネットで404億円のプラス、外貨建資産などの換算による為替差益が355億円発生したことによります。この結果、税引前四半期利益は4,777億円（同33.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,128億円（同31.2%増）となりました。

当社グループは、世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要な不可欠な「グローバルNo.1ブランドになる」ことをめざしています。そのために、1) 情報製造小売業のさらなる進化、2) グローバルでの収益の柱の多様化、3) 事業の発展が、サステナビリティに寄与するビジネスモデルの追求、4) ジーユー事業、セオリー事業などグループブランドの拡大、5) 人的資本の強化、に注力しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、商品開発やブランディングの強化、質の高い出店の加速を図っています。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトを大切にした服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,220億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,278億円（同28.3%増）と、増収、大幅な増益となりました。

特に、当第3四半期連結会計期間の3カ月間は、大幅な増収増益と好調でした。気温が高く推移したことで、キャンペーンで打ち出したTシャツ、ブラトップ、ウルトラストレッチ素材のボトムスの販売が好調で、既存店売上高は9.0%増となりました。売上高総利益率は4.1ポイント改善しましたが、これは、在庫処分のための値引き販売が減少し、値引率が改善したことに加え、追加生産に使用するスポット為替レートの影響が前年比で減少し、原価率が改善したことによります。なお、好調な売上に対応するため、売れ筋商品の追加生産を行っており、第4四半期3カ月間にスポット為替レートの影響が出てくる見込みです。この結果、下期全体の原価率は前年比でほぼ横ばいとなる予想です。売上高販管費比率は2.1ポイント改善しました。増収となったことで、人件費比率、賃借料比率、広告宣伝費比率が低下しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆2,928億円（前年同期比17.8%増）、営業利益は2,219億円（同20.6%増）と、大幅な増収増益となりました。グローバルでLifeWearを体現できる店舗を続々と出店してきたことで、各国・各地域でのユニクロの知名度が向上し、業績拡大の良い循環が生まれています。

当第3四半期連結会計期間の3カ月の地域別の業績（現地通貨ベース）については、中国大陸と香港は減収、大幅な減益となりました。中国大陸は、前年のハードルが高かったことや消費意欲の低下、天候不順の影響を受けたことに加え、地域のお客様のニーズに合った商品構成が不十分だったことで、販売に苦戦しました。台湾は大幅な増収増益、韓国は増収増益と、夏物商品の販売が好調でした。東南アジア・インド・豪州地区は、増収、大幅な増益となりました。感謝祭などの商戦時期に、夏物商品の情報発信を強化したことで、ブラトップやUVカット、Tシャツなどのコア商品の販売が好調でした。北米は大幅な増収増益となりました。戦略的に販売を強化する商品のマーケティングや情報発信を強化したことで、ブラトップやリネン、スポーツユティリティウェアなどの販売が好調でした。欧州は大幅な増収増益となりました。欧州全体での知名度が上昇していることで、エディンバラやローマなど、新規出店した店舗が計画を上回る好調な販売となったことに加え、既存店売上高も2桁増収と好調でした。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,464億円（前年同期比8.1%増）、営業利益は294億円（同14.2%増）と、マストrend商品の販売が好調だったことで、増収、大幅な増益となりました。

当第3四半期連結会計期間の3カ月は、スウェット風のTシャツやコクーンジョーブルオンパンツ、ライトデニムワイドパンツなど、グローバルのマストrendを取り入れた商品の販売が好調で、海外展開に向けてのチャンスの芽が見えました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,037億円（前年同期比2.5%減）と減収、営業利益は3億円の赤字（前年同期は14億円の黒字）となりました。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間では、セオリー事業は、米国事業を中心に販売に苦戦し、若干の減収となりました。営業利益は、人件費などの経費を十分に抑制できず、大幅な減益となりました。プラステ事業は、事業構造改革により店舗数が減少し、減収となったものの、経費構造の改善により営業利益は増益となりました。また、業態転換を進めた都心の店舗を中心に販売が好調で、既存店売上高は増収と回復基調です。コントワー・デ・コトニエ事業は、店舗数の減少により減収となりましたが、事業構造改革により経費構造が改善し赤字幅は縮小しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

ファーストリテイリングは、あらゆる人々の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方のもとに、品質・デザイン・価格だけでなく、環境配慮・人権保護・社会貢献を重視した服づくりを進めています。当社のサステナビリティ活動は、6つの重点領域（マテリアリティ）を主軸としています。当第3四半期連結累計期間における主な活動内容は、以下のとおりです。

■商品と販売を通じた新たな価値創造：ユニクロでは、服を活かし続けることで、循環型社会に移行するための取り組み「RE.UNIQLO」を推進し、REDUCE・REUSE・RECYCLEの活動を行っています。REDUCEの活動では、服のリペア・リメイク・アップサイクルを提供する「RE.UNIQLO STUDIO」を、2024年5月末時点で19の国と地域のユニクロ44店舗で展開しており、2024年12月末までにグローバルで50店舗以上に拡大する予定です。REUSEの活動では、「UNIQLO古着プロジェクト」のトライアル第2弾として、ユニクロ世田谷千歳台店とユニクロ天神店でユニクロの古着販売を2024年8月末まで実施しています。RECYCLEの活動では、2024年にフランスで開催予定の世界的スポーツ大会用に提供するスウェーデン代表選手団の公式ウェアに、ユニクロで初めて、店舗で回収した商品（ポリエステル高混率素材）の一部を化学的にリサイクルした素材を採用しました。

■サプライチェーンの人権・労働環境の尊重：当社は、サプライチェーンの透明性向上とトレーサビリティの確立、人権・労働環境の尊重に関する取り組みを継続的に強化しています。2019年に外国人移住労働者の「責任ある雇用」に関する業界コミットメントを支持し、強制労働を容認しない方針を明確にしました。2022年から外国人移住労働者に特化した労働環境監査も実施し、労働者が負担した雇用手数料やその他費用が払い戻しされていない場合をゼロトレランス（非容認）項目として定め、工場に改善を求めています。また、国際移住機関などの外部パートナーとともに研修などを実施しました。それらの結果、2024年5月末までに、工場が、約9,800名に対し総額約4.5百万ドル（約7億円）の雇用手数料などを払い戻したことを確認しました。

■環境への配慮：当社は、2030年8月期までに、自社店舗・オフィスの温室効果ガス排出量を2019年8月期比90%削減、サプライチェーンは同20%削減することを目標に掲げ、自社における再生可能エネルギー導入に加え、ユニクロ・ジーユーの主要工場とともに温室効果ガス削減に向けて取り組みを強化しています。その結果、2023年8月期の温室効果ガス排出量は、2019年8月期比で、自社は69.4%削減（前期実績は45.7%削減）、サプライチェーンは10.0%削減（同6.2%削減）しました。また、自社の再生可能エネルギー導入割合は67.6%（同42.4%）に達しました。こうした取り組みや開示が評価され、国際的な非営利団体CDPにより、気候変動領域において2年連続で「Aリスト」企業に認定されています。

■コミュニティとの共存・共栄：ユニクロは「PEACE FOR ALL」プロジェクトを推進し、「世界の平和を心から願い、アクションする」というユニクロの想いに賛同した著名人がボランティアでデザインしたグラフィックTシャツを、全世界で販売しています。得られた利益の全額（1枚あたり販売金額の20%相当）は、人道支援に取り組む3団体に寄付され、貧困、差別、暴力、紛争、戦争によって被害を受けた人々の支援に使われています。2022年6月の活動開始以来、寄付総額は2024年4月末に12億円を超えました。

■従業員の幸せ：ジェンダー、Global One Team、障がい、LGBTQ+の4つを重点領域として、当事者サポートのための制度導入や研修実施など、多様性推進に向けた様々な取り組みを実施しています。2024年上半年に開催した人権委員会では、女性管理職比率の向上、男女賃金差異の縮小に向けた課題の報告と対策を討議しました。同委員会を踏まえ、女性人材開発会議で、管理職候補となる女性従業員の育成計画や、スキル向上に向けたサポートなど、女性管理職登用を促進するための施策を議論しています。また、2024年5月と6月には、グループ執行役員や各事業責任者を対象とした人権研修を実施し、ハラスメントや差別と捉えられやすい事例を通じて、経営上の人権リスクについて理解を深めました。

■正しい経営（ガバナンス）：迅速で透明性のある経営を実現するために、各委員会ではオープンで活発な議論を行っています。リスクマネジメント委員会では、社内の情報セキュリティや内部統制の強化に加え、取引先の想定外の事業停止などが当社に及ぼす影響の最小化に向けて議論を重ねています。人権委員会では、当社従業員向けのホットラインや、当社による工場従業員向けのホットラインの相談の現状と課題を報告し、課題解決に向けた討議を行っています。また、当社の日本や海外の拠点で実施した人権デューデリジェンスの結果について、課題を議論し、関連部署へのフィードバックを行っています。さらに、工場の労働環境モニタリングの方針についても、人権尊重への対応を強化すべき点について討議しました。

（2）連結財政状態に関する説明

（当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況）

資産は、前連結会計年度末に比べ3,804億円増加し、3兆6,841億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,944億円、売掛金及びその他の短期債権の増加438億円、その他の短期金融資産の減少256億円、棚卸資産の減少444億円、デリバティブ金融資産の増加656億円、有形固定資産の増加220億円、使用権資産の増加410億円、長期金融資産の増加963億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ581億円増加し、1兆4,885億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少130億円、リース負債の増加335億円、未払法人所得税の増加104億円、その他の流動負債の増加105億円、繰延税金負債の増加133億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ3,222億円増加し、2兆1,955億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2,085億円、その他の資本の構成要素の増加1,070億円、非支配持分の増加57億円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,944億円増加し、1兆977億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,543億円（前年同期は3,158億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前四半期利益4,777億円、減価償却費及びその他の償却費1,515億円等の資金増加要因、法人税等の支払額1,352億円等の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、854億円（前年同期は5,058億円の資金の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出530億円、無形資産の取得による支出234億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,295億円（前年同期は2,407億円の資金の使用）となりました。これは主として、配当金の支払額1,042億円、リース負債の返済による支出1,087億円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績の進捗と足元の為替レートを反映し、以下のとおり修正します。なお、2024年4月11日付「2024年8月期 第2四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

（通期）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,030,000	450,000	500,000	320,000	1,043.39
今回修正予想(B)	3,070,000	475,000	565,000	365,000	1,190.09
増減額(B-A)	40,000	25,000	65,000	45,000	—
増減率(%)	1.3%	5.6%	13.0%	14.1%	—
前期実績	2,766,557	381,090	437,918	296,229	966.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	903,280	1,097,753
売掛金及びその他の短期債権	66,831	110,631
その他の短期金融資産	576,194	550,546
棚卸資産	449,254	404,795
デリバティブ金融資産	132,101	180,342
未収法人所得税	23,660	1,766
その他の流動資産	25,372	27,084
流動資産合計	2,176,695	2,372,919
非流動資産		
有形固定資産	221,877	243,946
使用権資産	389,183	430,209
のれん	8,092	8,092
無形資産	87,300	94,010
長期金融資産	240,363	336,701
持分法で会計処理されている投資	18,974	19,626
繰延税金資産	38,208	41,155
デリバティブ金融資産	114,151	131,521
その他の非流動資産	8,846	5,938
非流動資産合計	1,126,998	1,311,202
資産合計	3,303,694	3,684,122
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	338,901	325,866
その他の短期金融負債	61,913	62,538
デリバティブ金融負債	3,600	4,062
リース負債	126,992	133,677
未払法人所得税	65,428	75,847
引当金	2,642	1,490
その他の流動負債	129,782	140,305
流動負債合計	729,260	743,790
非流動負債		
長期金融負債	241,068	241,163
リース負債	338,657	365,535
引当金	50,888	54,764
繰延税金負債	67,039	80,363
デリバティブ金融負債	1,410	964
その他の非流動負債	2,007	1,943
非流動負債合計	701,072	744,736
負債合計	1,430,333	1,488,526

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年5月31日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		28,531	29,406
利益剰余金		1,498,348	1,706,912
自己株式		△14,714	△14,646
その他の資本の構成要素		298,965	405,970
親会社の所有者に帰属する持分		1,821,405	2,137,916
非支配持分		51,955	57,679
資本合計		1,873,360	2,195,595
負債及び資本合計		3,303,694	3,684,122

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）
売上収益	3	2,143,504	2,366,501
売上原価		△1,037,909	△1,087,526
売上総利益		1,105,594	1,278,974
販売費及び一般管理費	4	△780,180	△885,872
その他収益	5	8,874	10,827
その他費用	5	△4,779	△3,504
持分法による投資利益		1,066	1,379
営業利益		330,574	401,803
金融収益	6	36,082	83,817
金融費用	6	△7,453	△7,853
税引前四半期利益		359,203	477,767
法人所得税費用		△104,297	△145,830
四半期利益		254,905	331,937
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		238,519	312,838
非支配持分		16,386	19,098
合計		254,905	331,937
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）	7	777.90	1,020.02
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	7	776.65	1,018.25

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期利益		254,905	331,937
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		18	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計		18	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,727	81,056
キャッシュ・フロー・ヘッジ		26,987	113,746
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		75	108
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		31,790	194,910
その他の包括利益合計		31,809	194,907
四半期包括利益合計		286,715	526,845
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		271,077	504,264
非支配持分		15,638	22,580
四半期包括利益合計		286,715	526,845

（3）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2022年9月1日残高		10,273	27,834	1,275,102	△14,813	131	100,587
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	238,519	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	18	4,347
四半期包括利益合計		—	—	238,519	—	18	4,347
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△27	—	—
自己株式の処分		—	1,382	—	106	—	—
剰余金の配当		—	—	△73,074	—	—	—
株式報酬取引による増減		—	△980	—	—	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	95	—	△95	—
支配継続子会社に対する持分 変動		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	402	△72,979	78	△95	—
連結累計期間中の変動額合計		—	402	165,540	78	△76	4,347
2023年5月31日残高		10,273	28,236	1,440,642	△14,734	54	104,934

（単位：百万円）

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
		キャッシ ュ・フロ ー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計			
2022年9月1日残高		162,407	129	263,255	1,561,652	53,750	1,615,402
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	238,519	16,386	254,905
その他の包括利益		28,115	75	32,557	32,557	△748	31,809
四半期包括利益合計		28,115	75	32,557	271,077	15,638	286,715
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分		—	—	—	1,489	—	1,489
剰余金の配当		—	—	—	△73,074	△16,305	△89,379
株式報酬取引による増減		—	—	—	△980	—	△980
非金融資産への振替		△65,236	—	△65,236	△65,236	△717	△65,953
利益剰余金への振替		—	—	△95	—	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動		—	—	—	—	314	314
所有者との取引額合計		△65,236	—	△65,331	△137,829	△16,707	△154,537
連結累計期間中の変動額合計		△37,120	75	△32,774	133,247	△1,069	132,177
2023年5月31日残高		125,286	205	230,481	1,694,899	52,680	1,747,580

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年9月1日残高	10,273	28,531	1,498,348	△14,714	28	146,031
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	312,838	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3	79,539
四半期包括利益合計	—	—	312,838	—	△3	79,539
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	956	—	68	—	—
剰余金の配当	—	—	△104,274	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△81	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	874	△104,274	67	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	874	208,564	67	△3	79,539
2024年5月31日残高	10,273	29,406	1,706,912	△14,646	25	225,571

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2023年9月1日残高	152,602	302	298,965	1,821,405	51,955	1,873,360
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	312,838	19,098	331,937
その他の包括利益	111,781	108	191,425	191,425	3,481	194,907
四半期包括利益合計	111,781	108	191,425	504,264	22,580	526,845
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	1,024	—	1,024
剰余金の配当	—	—	—	△104,274	△15,743	△120,017
株式報酬取引による増減	—	—	—	△81	—	△81
非金融資産への振替	△84,421	—	△84,421	△84,421	△1,114	△85,535
所有者との取引額合計	△84,421	—	△84,421	△187,753	△16,857	△204,610
連結累計期間中の変動額合計	27,359	108	107,004	316,510	5,723	322,234
2024年5月31日残高	179,962	410	405,970	2,137,916	57,679	2,195,595

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	359,203	477,767
減価償却費及びその他の償却費	139,211	151,532
減損損失	1,932	1,118
受取利息及び受取配当金	△28,161	△48,266
支払利息	7,453	7,829
為替差損益 (△は益)	△7,920	△35,524
持分法による投資損益 (△は益)	△1,066	△1,379
固定資産除却損	518	1,015
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,994	△41,101
棚卸資産の増減額 (△は増加)	99,178	59,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,769	△17,269
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,702	2,009
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,328	5,191
その他	22,117	△24,296
小計	452,077	538,259
利息及び配当金の受取額	16,667	36,855
利息の支払額	△7,149	△7,484
法人税等の支払額	△145,698	△135,268
法人税等の還付額	—	22,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,896	454,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△291,360	△298,322
定期預金の払出による収入	130,218	281,048
有形固定資産の取得による支出	△51,866	△53,074
無形資産の取得による支出	△25,134	△23,437
使用権資産の取得による支出	△1,778	△1,299
投資有価証券の取得による支出	△406,710	△302,886
投資有価証券の売却及び償還による収入	140,963	312,858
敷金及び保証金の増加による支出	△3,332	△4,485
敷金及び保証金の回収による収入	3,682	4,775
その他	△519	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,838	△85,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	3,760	2,797
短期借入金の返済による支出	△3,615	△3,601
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△72,813	△104,225
非支配持分への配当金の支払額	△16,391	△15,849
リース負債の返済による支出	△102,054	△108,766
その他	393	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,721	△229,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,061	55,123
現金及び現金同等物の増減額	△435,724	194,472
現金及び現金同等物期首残高	1,358,292	903,280
現金及び現金同等物期末残高	922,567	1,097,753

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間期首より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」を導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の開示

IAS第12号（改訂）の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業	: 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）
海外ユニクロ事業	: 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）
ジーユー事業	: 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）
グローバルブランド事業	: セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	709,745	1,097,605	227,995	106,449	2,141,795	1,708	—	2,143,504
営業利益	99,608	184,100	25,818	1,479	311,006	29	19,538	330,574
セグメント利益 (税引前四半期利益)	105,013	184,736	25,233	789	315,772	47	43,383	359,203
その他の項目								
減損損失	—	1,047	140	744	1,932	—	—	1,932

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	722,057	1,292,849	246,464	103,785	2,365,157	1,344	—	2,366,501
営業利益又は損失 (△)	127,807	221,944	29,483	△315	378,920	261	22,621	401,803
セグメント利益又は損 失(△) (税引前四半期利益)	143,092	223,612	29,901	△631	395,974	261	81,530	477,767
その他の項目								
減損損失	—	328	626	164	1,118	—	—	1,118

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

3. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	709,745	33.1
グレーターチャイナ	476,331	22.2
韓国・東南アジア・インド・豪州	342,954	16.0
北米	123,228	5.7
欧州	155,091	7.2
ユニクロ事業（注1）	1,807,350	84.3
ジーユー事業（注2）	227,995	10.6
グローバルブランド事業（注3）	106,449	5.0
その他（注4）	1,708	0.1
合計	2,143,504	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	722,057	30.5
グレーターチャイナ	522,469	22.1
韓国・東南アジア・インド・豪州	404,547	17.1
北米	160,327	6.8
欧州	205,505	8.7
ユニクロ事業（注1）	2,014,907	85.1
ジーユー事業（注2）	246,464	10.4
グローバルブランド事業（注3）	103,785	4.4
その他（注4）	1,344	0.1
合計	2,366,501	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州・グレーターチャイナ及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	71,641	78,347
地代家賃	79,349	89,193
減価償却費及びその他の償却費	139,211	150,289
委託費	45,309	50,199
人件費	275,337	324,593
物流費	83,704	93,428
その他	85,625	99,820
合計	780,180	885,872

5. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
その他収益		
為替差益(注)	1,673	6,985
その他	7,200	3,841
合計	8,874	10,827

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
その他費用		
固定資産除却損	518	1,015
減損損失	1,932	1,118
その他	2,327	1,370
合計	4,779	3,504

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

6. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
金融収益		
為替差益 (注)	7,920	35,524
受取利息	28,155	48,266
その他	5	26
合計	36,082	83,817

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
金融費用		
支払利息	7,453	7,829
その他	—	23
合計	7,453	7,853

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

7. 1株当たり情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	5,527.11	1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	6,970.21
基本的1株当たり四半期利益 (円)	777.90	基本的1株当たり四半期利益 (円)	1,020.02
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	776.65	希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	1,018.25

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	238,519	312,838
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益 (百万円)	238,519	312,838
期中平均株式数 (株)	306,618,230	306,699,780
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	493,601	530,978
(うち新株予約権)	(493,601)	(530,978)

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

8. 後発事象

該当事項はありません。